

2024年2月29日

報道関係各位

石油資源開発株式会社
日揮ホールディングス株式会社
川崎汽船株式会社
PETRONAS CCS Ventures SDN BHD
Petroleum Sarawak Berhad

マレーシア・サラワク州沖合における CCS 事業化に向けた CO₂貯留地契約をペトロスと締結

石油資源開発株式会社（JAPEX、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田 昌宏）、日揮ホールディングス株式会社（日揮 HD、本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長 CEO：佐藤 雅之）、および川崎汽船株式会社（川崎汽船、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：明珍 幸一）の3社（以下、総称して「日本コンソーシアム」）は、マレーシア国営エネルギー会社 **Petroleum Nasional Berhad** の子会社である **PETRONAS CCS Ventures SDN BHD**（以下「PCCSV」）とともに、マレーシア・サラワク州営エネルギー会社で、同州の CO₂貯留権管理者である **Petroleum Sarawak Berhad**（以下「ペトロス」）と、同州沖合の枯渇ガス田である M3 ガス田を貯留地とした CCS 事業について検討を行うことを合意し、2024年2月26日に CO₂貯留地契約（Storage Site Agreement、以下「SSA」）を締結しました。

SSA は、2023年9月23日に PCCSV と日本コンソーシアム間で締結したマレーシアにおける CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素(CO₂)の回収・貯留）の事業化実現に向けた検討実施に係る基本契約^(*)を更に発展させたものです。このたび、ペトロスの参加を得て、CO₂貯留サイトを定めたより詳細な検討に着手しました。具体的には、日本を含む海外 CO₂の輸送、陸上受入ターミナルやパイプラインを含む貯留地の開発計画の策定や、その技術・商業的実現性の評価を実施し、M3 ガス田を始めとするサラワク州沖合の枯渇ガス田を CO₂貯留地とした CCS 事業の採算性の調査を進めます。

SSA に基づく協力関係は、マレーシアと日本を含むアジア太平洋地域における温室効果ガス排出削減の取り組みにおいて、大きな前進を意味するものです。回収した CO₂を枯渇が確認されたガス田に安全に貯蔵することで、主要産業の脱炭素化と、より持続可能な世界の実現に極めて重要な役割を果たすことが期待されます。日本コンソーシアムおよび PCCSV、ペトロスは、それぞれ培ってきた経験と知見を合わせることで、CCS 事業の新たな基準を確立し、アジア太平洋地域における同様の取り組みの先駆となることを目指します。

日本コンソーシアム各社は、早期の CCS 事業実現の推進を通じ、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（Asia Energy Transition Initiative：AETI（エイティ））」^(*)が目指すアジア地域の脱炭素社会の実現へ貢献してまいります。

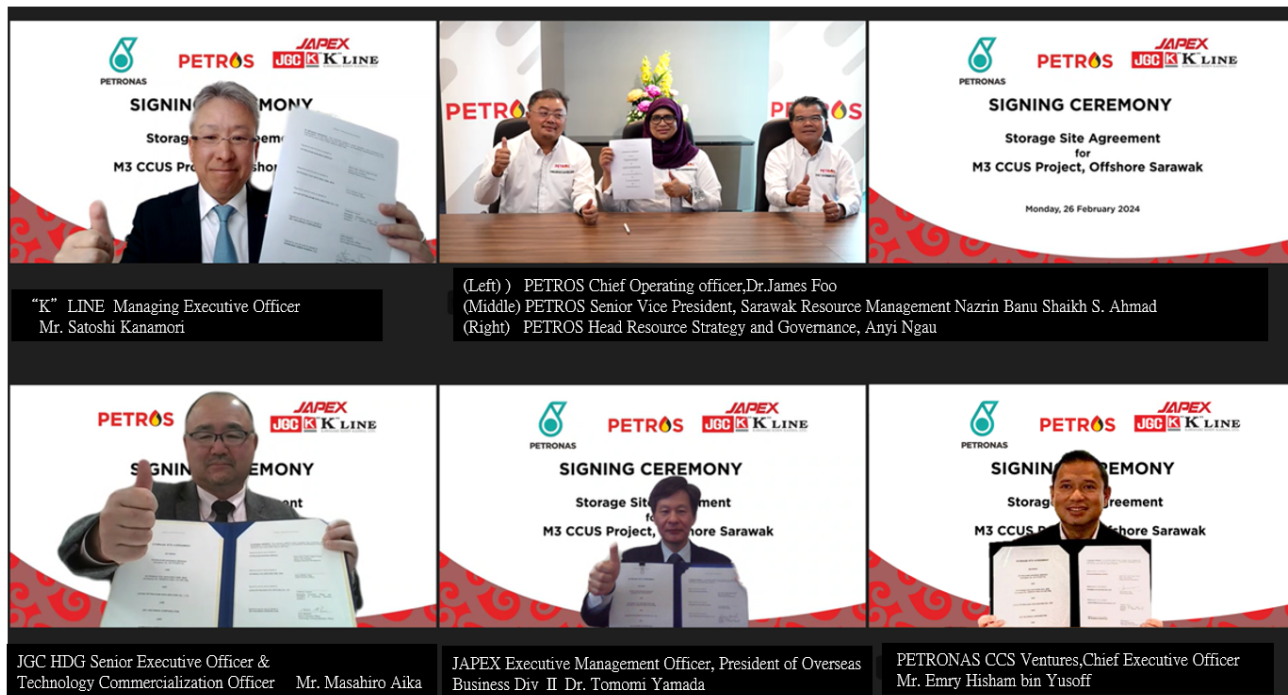
以上

注)

*1: 2023年11月20日付プレスリリース「[マレーシアにおける CCS 事業化の検討に係る基本契約をペトロスと締結](#)」参照

*2: 2021年5月に日本政府が発表した、アジアの持続的な経済成長とカーボンニュートラルの同時達成に向けたイニシアティブ。

(参考写真)



SSA 締結の様子

(上記写真中の本発表関連者氏名、左上端から時計回りに)

川崎汽船 常務執行役員 金森聡

(左) ペトロス Chief Operating officer, Dr. James Foo
(中) ペトロス Senior Vice President, Sarawak Resource Management
Nazrin Banu Shaikh S. Ahmad

(右) ペトロス Head Resource Strategy and Governance, Anyi Ngau.
PCCSV Chief Executive Officer Emry Hisham Yusoff

JAPEX 常務執行役員 山田知己

日揮 HD 常務執行役員&TCO 秋鹿正敬

###